

高教組情報

特別号

2011年12月8日

長崎高教組 長崎市中川 2 丁目 2-5 TEL(095)827 - 5882

文責 馬場 隆

英語インタビューテストについての県教委折衝

「学校の実情に応じて」「できる範囲で」と回答

「長崎県を英語で語る高校生育成事業」に係る英語インタビューテストの実施を依頼する高校教育課長名の文書(11月30日付け)が各学校に送付されていますが、この問題に関する説明のために11月28日に高教組の書記局に来局した高校教育課の参事らとの折衝の概要についてお伝えします。

県教委「(英語教材の使用に関して)現場に負担感が出たのは申し訳ない」

折衝の冒頭で県教委は、上記の事業にかかわる教材を配付して活用を要請したことについて「年度初めから周知した上での実施ができず、途中からの配付になったので、現場に負担感が出たのは申し訳なく思っている」と釈明しました。その上で、インタビューテストの実施を依頼する文書を出す予定であることを述べ、定時制通信制は時間数が少ないので除外することにしたこと、全員実施が困難な学校は最低1クラスでよいとしていることなどを説明しました。

「負担感が少なくなるよう工夫をして」

「5分でも」「休み時間や放課後も利用して」

高教組が「年間の授業計画がある中で、3月上旬までに実施するのは困難という学校があるはずだ」「1クラスでも10分ずつ40人するためには授業の8時間分になる」と追及すると、「各学校の実情に応じて対応してもらいたい」「できる範囲でお願いするということしかできない」「負担感が小さくなるように工夫してもらって」「5

分でもかまわない」「休み時間や放課後を利用するということもある」などと回答しました。

背景に「長崎県総合計画」の数値目標

県教委文書の中に「長崎県総合計画にかかる評価資料としたい」とあるので、このようにやっきになって県教委が実施しようとしている背景に、県が昨年度末に策定した「長崎県総合計画」の数値目標があることが明らかになりました。「長崎県総合計画」とは、今年度から5年間の県政の様々な分野の政策目標を数値目標も含めてまとめたものです。その中で教育関係の目標の1つに「基礎的な英語により本県の良さを語ることのできる生徒(高校1年生)の割合…70%」という数値目標があるため、どうしてもテストの実施が必要ということなのでしょう。

また、折衝の中では「ALTが活動しているということを提示しなければならない」という説明もありました。

これでは、県の施策や事業に合わせて現場の教育が振り回されることになってしまいます。そもそも、学校現場の教育目標は現場の教職員の議論を通じて設定されるべきです。教職員の意見も聞かずに決められた目標を学校現場に押しつけることに対して批判の声をあげましょう。



教育活動への強制を排除し自主性を守るために あなたも高教組へ